

下記は、10月19日（アメリカ時間）に発表されたプレスリリースの翻訳です。

シティグループ第3四半期の決算を発表
純利益は55億ドル、一株当たり利益は1.10ドル

継続事業利益は6%増の53億ドル
継続事業の一株当たり利益は9%増の1.06ドル
米国外の事業における収益は11%増

シティグループ・インク (NYSE:C)は本日 (10月19日) 、2006年第3四半期の純利益55億ドル、一株当たり利益1.10ドルを発表しました。普通株式資本利益率は18.9%でした。

第3四半期のサマリー

- 今期の総収益は前年同期とほぼ変わりませんでした。これは、米国外の事業における収益は増加したものの、キャピタル・マーケット関連事業の減収を背景とした米国事業の収益減により相殺されてしまったためです。
 - 米国外の事業における収益は11%増でした。内訳は、米国外の個人金融部門は9%増、米国外の法人金融・投資部門は12%増、グローバル・ウェルス・マネジメント部門は33%増となりました。
- 米国の個人金融部門の収益は1%、純利益は23%増加しました。平均管理融資残高は12%、預金は11%の増加を示しました。リテール・バンキング業務では、投資商品の販売が16%、カードによる購入が9%の増加となりました。
- 米国外の個人金融部門の収益は9%、純利益は8%増加しました。平均融資残高は9%、預金は9%の増加となりました。リテール・バンキング業務では、投資商品の販売が18%、カードによる購入が18%の増加となりました。
- 法人金融・投資銀行の収益は6%、純利益は4%減少しました。
 - キャピタル・マーケットおよび銀行業務の収益は12%、純利益は6%減少しました。これは、債券市場および株式の引受業務における収益減が主因でした（もっとも、この収益減は、債券の引受業務と顧問業務における収益の伸びにより、一部相殺されました。）。
 - 本年度は、現在までのグローバル・ランキングで、債券の引受業務で第1位、発表済みM&Aでは第2位、株式の引受業務も第2位でした。
 - 顧客残高の2桁成長により、トランザクション・サービス業務の収益と純収益は、それぞれ記録的な、20%増と18%増でした。
- グローバル・ウェルス・マネジメント部門の収益は14%、純利益は30%増加しました。手数料ベースおよび正味金利収入は26%、手数料ベースの顧客管理資産は22%の増加となりました。
- オルタナティブ投資事業部門は、収益と純利益ともに大幅に減少しました。これは、プライベート・エクイティ・ポートフォリオと流動性の高い投資における業績不振が影響しました。
- 利ざやは2006年第2四半期に比べて11ベース・ポイント減少しました。これは、キャピタル・マーケットおよび銀行業務部門における取引において、当期は利ざやの減少幅が拡大したためです。
- 米国の与信環境は引き続き安定しており、個人破産申請も急速に減少しました。米国外の消費者金融環境も全般的に安定していますが、日本と台湾など特定の諸国で与信コストが増大しました。日本では、法定金利問題および他の規制措置が消費者金融業界に影響を及ぼしており、その結果、与信コストが約160百万ドル増加しました。
- 営業費用は5%増加しました。その内訳は、投資支出によるものが3% (320百万ドル)、SFAS 123(R)による負担の繰入れによるものが2% (195百万ドル) です。投資支出とSFAS 123(R)による負担の繰入れを除くと、営業費用は前年同期とほぼ変わりませんでした。
- 税務調査が解決したことにより、237百万ドルの税務上の利益が発生し、継続事業の実効税率は27.4%となりました。詳細については付表Aをご参照ください。
- 支店の開設は記録的で、計277支店 (米国内に101支店、米国外に176支店) が新規に開設されました。これにより、年初来累計で785支店 (米国内に211支店、米国外に574支店) が新設されたこととなります。
- 自社株買戻し額は20億ドルとなり、これは約41百万株に相当します。過去12ヵ月において、自社株買戻し総額は104億ドル (約218百万株) にのぼります。

シティグループ事業部門別業績

単位 (一株当たり利益を除く) :百万ドル)	第3四半期収益		%	第3四半期純利益		%
	2006	2005		増減	2006	
グローバル個人金融部門	\$12,834	\$12,321	4%	\$3,195	\$2,723	17%
法人金融・投資銀行部門	6,067	6,434	(6)	1,721	1,797	(4)
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	2,486	2,174	14	399	306	30
オルタナティブ投資部門	334	720	(54)	117	339	(65)
本社事項/その他	(299)	(151)	(98)	(129)	(177)	27
継続事業の業績	\$21,422	\$21,498	-	\$5,303	\$4,988	6%
廃止事業				202 ⁽¹⁾	2,155 ⁽²⁾	(91)
シティグループ合計				\$5,505	\$7,143	(23)%
継続事業の一株当たり利益				\$1.06	\$0.97	9%
一株当たり利益				1.10	1.38	(20)

(1) 主に生命保険事業、年金事業、アセット・マネジメント部門の売却が終了したことに伴う利益および税務上の利益が含まれています。(2) 2005年7月1日に生命保険事業、年金事業を売却したことにより生じた利益2.12億ドル(税引後)、および2005年12月1日にアセットマネジメント部門のほぼすべてを売却したことにより生じた利益が含まれています。

経営陣のコメント

シティグループの会長兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー、チャールズ・プリンスは、以下のように述べています。

「第3四半期決算は、米国外事業が11%の収益増をもたらすなど、複数の事業の堅調さが原動力となりました。また、米国の個人金融部門の事業基盤において上昇トレンドが持続しており、当社全体を通して十分な経費管理がなされています。キャピタル・マーケット関連事業の業績は私の期待を下回りましたが、今後、これらの事業の業績回復が見込まれます。」

また、プリンスは以下のように述べています。「第3四半期中も戦略的イニシアティブの実行を継続し、支店数拡大と効率率アップを目指し、約320百万ドルの投資を行いました。同時に、投資以外の経費管理を徹底しました。また、第3四半期中に20億ドルの自社株買戻しを実行しました。」

「ムーディーズは、9月26日付けでシティバンクの信用格付をAaaに引き上げました。格上げは、当社の事業基盤の強さと多様性、そして事業の運営方法を反映しています。このような成果にとっても満足しています。」

「第4四半期に入っても、当社の優先事項は引き続き明確です。すなわち、有機的成長を行うため戦略的イニシアティブを実行すること、目標を定めた買収、経費管理、そして、収益・利益の増加と当社の株主へのより良い還元です。」とプリンスは述べています。

販売網の拡大

第3四半期中に引き続き投資を行った結果、個人金融部門の支店数が大幅に増えました。

	新支店・ローン自動契約機					
	米国		米国外		総計	
	第3四半期	年初来累計	第3四半期	年初来累計	第3四半期	年初来累計
リテールバンクの支店	39	59	66	223	105	282
消費者金融の支店	62	152	110	351	172	503
ローン自動契約機(日本)	-	-	1	146	1	146
合計	101	211	177	720	278	931

シティバンクが第3四半期中に米国外で新規開設した支店数は、メキシコ19支店、ブラジル19支店、トルコ9支店、ロシア9支店でした。また、シティフィナンシャルが米国外で新規開設した支店数は、メキシコ7支店、ブラジル20支店、インド17支店、ポーランド8支店でした。

付表

(単位 :100万ドル)	グローバル個人金融部門					
	第3四半期収益			第3四半期純利益		
	2006	2005	%	2006	2005	%
米国カード	\$3,452	\$3,381	2%	\$1,085	\$797	36%
米国リテール販売網	2,382	2,339	2	481	319	51
米国個人向け融資	1,481	1,332	11	521	487	7
米国中小企業向け業務	489	649	(25)	151	222	(32)
米国個人金融部門合計	\$7,804	\$7,701	1%	\$2,238	\$1,825	23%
米国外カード	\$1,519	\$1,209	26%	\$287	\$383	(25)
米国外消費者金融	998	950	5	50	152	(67)
米国外リテール・バンキング	2,550	2,474	3	701	427	64
米国外個人金融部門合計	\$5,067	\$4,633	9%	\$1,038	\$962	8%
その他	(37)	(13)	NM	(81)	(64)	(27)
グローバル個人金融	\$12,834	\$12,321	4%	\$3,195	\$2,723	17%

● 米国カード

- 当期の純利益は36%増加しました。これは、非金利収入の伸び、営業費用減、与信コストの大幅減が功を奏したためです。
- 与信コストは319百万ドル減少しました。これは、破産申請の減少と、良好な与信環境の持続を背景とします(その一部は、新規の最低返済条件の影響によって相殺されました。)。管理純貸倒率は、140ベース・ポイント低下して4.26%になりました。
- 当期の収益が2%増となったのは、非金利収入が4%増えたこと(これは、利ざやの圧縮に端を発した正味金利収入の減少によって一部相殺されました。)が主因です。非金利収入が伸びたのは、過去に証券化した債権からの収入増が主因です。
- 平均管理融資残高が5%増加したのは、より大きなポイントが付いたプライベート・レーベル・カードの残高が拡大したためです(これにはフェデレイティッドカードの未収債権も含まれています。)

● 米国リテール販売網

- 今期の収益は増加しました。これは、利ざやの圧縮があったものの、顧客取引量が増加したことによりです。平均預金と融資はそれぞれ13%と1%伸び、投資商品の販売も6%増加しました。
- 経費は9%増加しました。これは、顧客取引量の増加と、販促費の増大、新支店への投資によるものです。今期中に101支店を新設し、また『シティバンク・e-savings』業務の預金残高は78億ドルに達しました。
- 純利益は51%増加しました。これは、前年度に計上されたような、ハリケーン・カトリーナ関連の貸倒引当金の積上げや引当金の増加分275百万ドルがなくなったためです。また、与信環境は引き続き良好であったため、純貸倒率は58ベース・ポイント下がり、2.48%となりました。

● 米国個人向け融資

- 正味サービス収益の増加と証券売却益により収益は11%増加しました。正味金利収入は若干減少しましたが、これは、平均融資残高は19%増加したものの、ローン・ポートフォリオにわたって利ざやが圧縮されたためです。
- 投資支出の拡大に伴い、経費は6%増加しました。与信コストが上昇したのは、ポートフォリオが成長し、前年同期に計上されたような貸倒引当金の取崩しがなくなったからです。

● 米国中小企業向け業務

- 収益は減少しました。これは、前年度に計上されたような、コペルコ買収を巡る訴訟の和解による和解金162百万ドルがなかったことによりです。コペルコ和解の影響を除くと、収益は前年同期とほぼ同水準でした。これは、利ざやの圧縮があったものの、ローン残高が1%増加したことによりです。

- 経費は6%増加しました。これは、前年同期に計上されたような、コベルコの和解による23百万ドルの費用の恩典がなかったことによります。良好な与信状況の持続を反映し、与信コストは低減しました。
- **米国外カード**
 - 米国外カードの収益は26%増加と記録的な数字を示しました。これは、カードによる購入18%増、平均ローン残高21%増、ブラジルでのクレディカードの統合といった理由によります。ローン残高は、メキシコ、アジア、ラテン・アメリカで増加しました。
 - 経費が32%増加したのは、クレディカードの統合、有機的成長のために引き続き投資したこと、顧客向けの活動を活発にしたことのほか、前年同期に計上されたような、メキシコにおける付加価値税の税金還付33百万ドルがなかったことを反映しています。
 - 与信コストの増大により純利益は減少しました。これは、メキシコにおける対象市場の拡大、台湾のカード市場全般にわたる信用悪化、およびクレディカードの統合が理由です。
- **米国外消費者金融**
 - 日本では減収となりました。これは、経費は低減したものの、債権残高と利ざやが減少したことによります。純利益が減少したのは、法定金利問題および他の規制措置が日本の消費者金融業界に影響を及ぼしており、その結果約160百万ドル(税引き前)の与信コストが増えたためです。
 - 日本以外の地域では、平均ローン残高が22%増加したことにより、収益は21%増加しました。純利益は減少しましたが、これは、増収分が、投資支出(今期、111支店を新規に開設)の増加と与信コストの増大によって相殺されたからです。
- **米国外リテール・バンキング**
 - 収益が増加しました。これは、預金が9%増加し、投資商品の販売が18%増加したことによります。平均ローン残高は3%増加しましたが、これは、アジア、EMEA(欧州、中東、アフリカ)、ラテン・アメリカ地域における残高の増加が追い風となったためです。
 - 経費は増加しました。これは、取引量の拡大、投資支出の継続、および前年同期に計上されたような、メキシコにおける付加価値税の税金還付93百万ドルがなかったことが理由です。当四半期中に66支店を新設しました。
 - 与信コストが大幅に減少したのは、EMEAの不良債権処理を国際基準に統一したことにより発生した476百万ドル(税引き前)の計上分がなくなったからです。与信コストには、韓国とメキシコでの貸倒引当金の取崩し分が含まれています。純貸倒率は0.87%まで減少しました。

法人金融・投資銀行部門

(単位:百万ドル)	第3四半期収益		%	第3四半期純利益		%
	2006	2005		2006	2005	
キャピタル・マーケットおよび銀行業務	\$4,567	\$5,187	(12)%	\$1,344	\$1,424	(6)%
トランザクション・サービス	1,500	1,246	20	385	327	18
その他	-	1	-	(8)	46	NM
法人金融・投資銀行部門	\$6,067	\$6,434	(6)%	\$1,721	\$1,797	(4)%
米国外の業績	\$4,060	\$3,624	12%	\$1,181	\$1,160	2%

- **キャピタル・マーケットおよび銀行業務**
 - 債券市場における16%減の23億ドルという収益は、コモディティ、金利商品、外国為替の分野における低調な業績を反映しています。
 - 株式市場の収益は868万ドルと、前年同期とほぼ変わりませんでした。デリバティブ商品とエクイティファイナンスでは業績が回復したものの、転換社債と現金取引の不振により減殺されました。
 - 投資銀行部門の収益は11億ドルと、前年同期とほぼ変更はありませんでした。債券引受業務において収益が13%増加し、顧問業務手数料が増加したものの、株式引受業務の低迷により減殺されました。
 - 与信コストには、ポートフォリオの成長と一定のカウンターパーティの信用格付けの変更により積み増した、貸倒引当金の計上分120百万ドルが含まれています。

• **トランザクション・サービス業務**

- 20%の増収も8%の増益も記録的なものでしたが、これらは、債務残高の拡大を反映した顧客取引高の増加(22%増)、預かり資産の14%の増加と短期金利上昇の好影響を反映しています。
- 経費は18%増加しました。これは、主に、新規取引の拡大、成長の見込まれる案件への投資、買収案件、および取引量の増大を受けたものです。

グローバル・ウェルス・マネジメント部門

(単位:百万ドル)	第3四半期収益		%	第3四半期純利益		%
	2006	2005	増減	2006	2005	増減
スミス・バーニー	\$1,994	\$1,728	15%	\$294	\$227	30%
プライベートバンク	492	446	10	105	79	33%
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	\$2,486	\$2,174	14%	\$399	\$306	30%
米国外の業績	\$333	\$251	33%	\$57	\$18	NM

• **スミス・バーニー**

- 顧問業務の需要が大幅に拡大した結果、手数料ベースの収益が32%増となり、また、レグ・メイソンの個人向け証券取次業務を買収したため、記録的な増収がもたらされました。取引収益が7%減少しましたが、これは、顧客取引量の減少、および手数料ベースの顧問業務商品・サービスへの移行が続いているためです。
- 有機的成長に加えレグ・メイソンの顧客資産を取得したことにより、手数料ベースの管理資産残高は25%増加して3,220億ドルに達しました。
- SFAS 123(R)に係る59百万ドルの負担の繰入れが含まれています。

• **プライベートバンク**

- 収益、純利益ともに増加した一因としては、昨年の日本からのプライベートバンク撤退に伴う費用が今期は存在しなかったことが挙げられます。日本以外の地域では、収益は7%の増加となりましたが、これは、利ざやの引き続きの圧縮により一部相殺されたものの、アジアのキャピタル・マーケット取引の好調な成長を受けたものです。
- 日本以外の地域では、純利益は3%減少しました。これは、オンシヨア市場における業務拡大に伴う人員拡大と投資支出による経費増加によるものです。

オルタナティブ投資事業部門

(単位:百万ドル)	第3四半期収益		%	第3四半期純利益		%
	2006	2005	増減	2006	2005	増減
オルタナティブ投資事業部門	\$334	\$720	(54%)	\$117	\$339	(65%)

• **オルタナティブ投資事業部門**

- 収益も純利益も減少しました。これは、顧客からの収益が増加し、また、メットライフの株式売却による85百万ドルの利益計上(税引き後)があったものの、プライベート・エクイティと流動性の高い投資における業績が低調であったためです。

法人/その他の部門

法人部門の業績回復は、財務部門の業績低迷を相殺する以上のものであって、法人/その他部門は増収となりました。

米国外業務⁽¹⁾

(単位 :百万ドル)	第 3 四半期収益			第 3 四半期純利益		
	2006	2005	% 増減	2006	2005	% 増減
グローバル個人金融部門	\$1,238	\$1,139	9%	\$395	\$511	(23)%
法人金融・投資銀行部門	197	236	(17)	95	177	(46)
グローバルウェルス・マネジメント部門	32	30	7	9	12	(25)
メキシコ	\$1,467	\$1,405	4%	\$499	\$700	(29)%
グローバル個人金融部門	\$1,353	\$1,271	6%	\$213	\$(154)	NM
法人金融・投資銀行部門	2,166	1,801	20	489	358	37
グローバルウェルス・マネジメント部門	83	79	5	7	8	(13)
EMEA (ヨーロッパ、中東およびアフリカ)	\$3,602	\$3,151	14%	\$709	\$212	NM
グローバル個人金融部門	\$782	\$803	(3)%	\$79	\$169	(53)%
法人金融・投資銀行部門	177	211	(16)	38	58	(34)
グローバルウェルス・マネジメント部門	-	(13)	NM	-	(29)	NM
日本	\$959	\$1,001	(4)%	\$117	\$198	(41)%
グローバル個人金融部門	\$1,209	\$1,141	6%	\$328	\$375	(13)%
法人金融・投資銀行部門	1,080	1,004	8	391	382	2
グローバルウェルス・マネジメント部門	171	107	60	38	26	46
アジア (日本以外)	\$2,460	\$2,252	9%	\$757	\$783	(3)%
グローバル個人金融部門	\$485	\$279	74%	\$23	\$61	(62)%
法人金融・投資銀行部門	440	372	18	168	185	(9)
グローバルウェルス・マネジメント部門	47	48	(2)	3	1	NM
ラテン・アメリカ	\$972	\$699	39%	\$194	\$247	(21)%
米国外の継続事業合計	\$9,460	\$8,508	11%	\$2,276	\$2,140	6%

(1) 当四半期の米国外の業績は、商品開示資料に全て反映されています。

● メキシコ

- 個人金融部門では、預金とローン残高がそれぞれ9%と13%増加して増収となりました。純利益が減少したのは、前年同期に計上したメキシコの付加価値税の税金還付(106百万ドル)(税引き後)と前年同期に計上した本国投資法の条項による税務上の利益(107百万ドル)が存在しなくなったためです。与信コストは、対象市場の拡大を受けて増加しました。当四半期中に、リテール・バンキング支店が19店舗と、消費者金融支店が37店舗新設されました。
- 法人金融・投資銀行部門は減収になりました。これは、債券および株式市場における収益が伸びたものの、貸付事業の減収の影響がそれ以上であったためです。また、純利益が減少しましたが、これは、前年同期に計上した本国投資法の条項による税務上の利益47百万ドルがなくなったためです。

● ヨーロッパ、中東およびアフリカ

- 個人金融部門は、顧客の預金が22%増加し、また、投資商品の販売が34%増加し、好調でした。純利益が拡大したのは、EMEAの不良債権処理を国際基準に統一したことにより発生した490百万ドル(税引き前)の計上分がなくなったことにより、与信コストが大幅減少したことが主因です。当四半期中に、消費者金融支店が13店舗と、リテール・バンキング支店が21店舗新設されました。
- 法人金融・投資銀行部門の業績は、債券・株式市場、投資銀行業務およびトランザクション・サービス業務における二桁の増収が原動力でした。

● 日本

- 個人金融部門では純利益が減少しました。これは、引き続き法定金利問題および他の規制措置が日本の消費者金融業界に影響を及ぼした結果、約160百万ドルの与信コストが拡大したためです。
- 法人金融・投資銀行部門では、債券・株式市場の業績低迷を受けて、収益と純利益ともに減少しました。

- **アジア**

- 個人金融部門では、収益が6%増加しました。これは、預金が7%、クレジットカード・ローンが11%増加し、消費者金融残高が71%増加したものの、その効果が利ざやの圧縮により一部減殺されたことによるものです。純利益が減少したのは、投資支出、取引量の増大、与信コストの上昇に伴う費用拡大によるものです。当四半期中に、消費者金融支店が35店舗と、リテール・バンキングが4店舗新設されました。
- 法人金融・投資銀行部門の業績は、トランザクション・サービス業務の収益と純利益の二桁成長を遂げたことに支えられたものの、株式資本市場の業績低迷により一部減殺されました。
- ウェルス・マネジメント部門の業績は、キャピタル・マーケッツ商品の力強い伸びに牽引されました。

- **ラテン・アメリカ**

- 個人金融部門では収益が74%増となりました。これは、リテール・バンキングと消費者金融の平均債権残高がそれぞれ44%と75%と好調な成長を遂げたこと、そしてブラジルのクレジットカードの統合効果を受けたものです。純利益が減少したのは、投資支出の拡大と与信コストの増加が反映されています。当四半期中に、消費者金融支店が25店舗と、リテール・バンキング支店が22店舗新設されました。
- 法人金融・投資銀行部門の業績は、債券・株式市場部門およびトランザクション・サービス業務の収益が二桁成長を遂げたことにより支えられました。純利益が減少したのは、投資支出の拡大と、純回収金額の減少と前年の貸倒引当金の取崩しがなかったため与信コストが増加したためです。

付表A

(単位 :百万ドル)

1998～2005年を対象にした
州税・地方税の税務調査の
解決により生じた税務上の
利益

米国カード	\$39
米国リテール販売網	4
米国個人向け融資	10
米国中小企業向け業務	1
米国個人金融部門合計	\$54
米国外カード	\$5
米国外消費者金融	1
米国外リテール・バンキング	18
米国外個人金融部門合計	\$24
その他	1
グローバル個人金融	\$79
キャピタル・マーケッツおよび銀行業務	\$97
トランザクション・サービス	19
法人金融・投資銀行部門	\$116
スミス・バーニー	\$31
プライベートバンク	3
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	\$34
オルタナティブ投資事業部門	—
法人 / その他	\$8
継続事業の合計	\$237
廃止事業	\$17
合計	\$254

プレスリリース開示項目の概要 – 純利益に対する影響 (単位 :100 万ドル)

	2005年第3四半期	2006年第3四半期
カード	\$193 ^(1,2)	\$(39) ⁽¹¹⁾
リテール販売	180 ^(2,3,4)	(4) ⁽¹¹⁾
個人向け融資	(33) ^(2,3)	(10) ⁽¹¹⁾
米国中小企業向け業務	(102) ^(2,5)	(1) ⁽¹¹⁾
米国個人金融部門合計	238	(54)
カード	(64) ^(4,6)	(5) ⁽¹¹⁾
消費者金融	13 ^(4,7)	102 ^(11,12)
リテール・バンキング	183 ^(4,6,7)	(18) ⁽¹¹⁾
米国外個人金融部門合計	132	79
その他	–	(1) ⁽¹¹⁾
グローバル個人金融	370	24
キャピタル・マーケットおよび銀行業務	10 ^(4,6,8)	(97) ⁽¹¹⁾
トランザクション・サービス	(23) ^(4,6,8)	(19) ⁽¹¹⁾
その他	(54) ⁽⁹⁾	–
法人金融 投資銀行部門	(67)	(116)
スミス・バーニー	–	(31) ⁽¹¹⁾
プライベートバンク	–	(3) ⁽¹¹⁾
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	–	(34)
オルタナティブ投資事業部門	–	–
法人 / その他	4 ⁽²⁾	(8) ⁽¹¹⁾
廃止事業	(2,090) ^(4,10)	(17) ⁽¹¹⁾

- 個人破産申請の一時的増加の結果、米国カード事業の与信コストが概算税引き前 200 百万ドル (税引き後 124 百万ドル) 増加しています。
- 税引き前マイナス 357 百万ドル (税引き後マイナス 22 百万ドル) にのぼるハリケーン・カトリーナ関連の与信の影響の内訳は、米国カード業務が税引き前マイナス 10 百万ドル (税引き後マイナス 9 百万ドル)、リテール販売網業務が税引き前マイナス 10 百万ドル (税引き後マイナス 69 百万ドル)、個人向け融資業務が税引き前マイナス 20 百万ドル (税引き後マイナス 74 百万ドル)、中小企業向け業務が税引き前マイナス 10 百万ドル (税引き後マイナス 6 百万ドル)、法人/その他業務が税引き前マイナス 1 百万ドル (税引き後マイナス 4 百万ドル) になります。
- 破産申請による貸倒引当金の税引き前 165 百万ドル (税引き後 107 百万ドル) は、個人向け融資からリテール販売網に再配分されました。
- H1A 税金上の利益 188 百万ドルの内訳は、リテール販売網業務がマイナス 1 百万ドル、米国外カード業務が 37 百万ドル、米国外消費者金融業務がマイナス 4 百万ドル、米国外リテール・バンキング業務が 61 百万ドル、キャピタル・マーケットおよび銀行業務が 90 百万ドル、グローバル・トランザクション・サービスが 6 百万ドル、廃止事業が 3 百万ドルになります。
- 中小企業向け業務において発生したコペルコ買収関連の訴訟の和解による税引き前 185 百万ドル (税引き後 108 百万ドル)。
- メキシコの付加価値税の税引き前 182 百万ドル (税引き後 117 百万ドル) の内訳は、米国外カード業務が税引き前 42 百万ドル (税引き後 27 百万ドル)、米国外リテール・バンキング業務が税引き前 122 百万ドル (税引き後 79 百万ドル)、キャピタル・マーケットおよび銀行業務が税引き前 14 百万ドル (税引き後 9 百万ドル)、グローバル・トランザクション・サービスが税引き前 4 百万ドル (税引き後 2 百万ドル) です。
- EMEA の不良債権処理を国際基準に統一したことにより発生した与信コストの増加分の税引き前 マイナス 90 百万ドル (税引き後 332 百万ドル) の内訳は、消費者金融業務が税引き前マイナス 14 百万ドル (税引き後 マイナス 9 百万ドル)、リテール・バンキング業務が税引き前マイナス 476 百万ドル (税引き後 マイナス 23 百万ドル) です。
- 貸倒引当金の税引き前 マイナス 150 百万ドル (税引き後 マイナス 4 百万ドル) の内訳は、キャピタル・マーケットおよび銀行業務が税引き前 マイナス 143 百万ドル (税引き後 マイナス 89 百万ドル)、グローバル・トランザクション・サービスが税引き前 マイナス 8 百万ドル (税引き後 マイナス 百万ドル) になります。
- 法人金融、投資銀行部門ならびにその他のワールドコム / エンロンの保険回収額は、税引き前 90 百万ドル (税引き後 54 百万ドル) でした。
- 生命保険・年金事業売却益の 1.2 百万ドルと、廃止事業の留保償与によるマイナス 33 百万ドル。
- 1998 ~ 2005 年度を対象にした州税・地方税の解決による 254 百万ドルの税務上の利益の内訳は、米国カード業務が 39 百万ドル、リテール販売網業務が 4 百万ドル、個人向け融資業務が 10 百万ドル、中小企業向け業務が 1 百万ドル、米国外カード業務が 5 百万ドル、米国外消費者金融業務が 1 百万ドル、米国外リテール・バンキング業務が 8 百万ドル、その他個人向け業務が 1 百万ドル、キャピタル・マーケットおよび銀行業務が 97 百万ドル、グローバル・トランザクション・サービスが 19 百万ドル、スミス・バーニーが 1 百万ドル、プライベートバンクが 3 百万ドル、法人 / その他業務が 8 百万ドル、廃止事業が 7 百万ドルになります。
- 日本の消費者金融業界に影響を及ぼす法的およびその他規制措置により生じた、与信コストの増加の概算は税引き前マイナス 60 百万ドル (税引き後 マイナス 103 百万ドル) です。